

平成28年度決算報告書

収支予算・決算比較表
損益計算書
貸借対照表
財産目録

建設業労働災害防止協会

収支予算・決算比較表

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

(収 入 の 部)

単位：円

科 目	平成28年度予算額	平成28年度決算額	比較増(△)減	備 考
(款) 会 費 収 入	1,010,250,000	1,102,066,011	91,816,011	
(項) 正 会 員 会 費	1,005,000,000	1,096,816,011	91,816,011	
(項) 賛 助 会 員 会 費	5,250,000	5,250,000	0	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,156,722,000	1,327,591,846	170,869,846	
(項) 広 報 収 入	1,074,275,000	1,238,414,980	164,139,980	
(目) 普 及 資 料 収 入	999,415,000	1,153,124,624	153,709,624	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	41,650,000	52,708,124	11,058,124	
(目) 広 報 雑 収 入	33,210,000	32,582,232	△ 627,768	
(項) 教 育 収 入	36,950,000	39,956,660	3,006,660	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	36,950,000	39,956,660	3,006,660	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	2,270,000	5,035,006	2,765,006	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 収 入	43,227,000	44,185,200	958,200	
(款) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	140,065,000	148,012,064	7,947,064	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	52,259,000	55,986,984	3,727,984	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	34,124,000	31,383,612	△ 2,740,388	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	3,767,000	1,506,816	△ 2,260,184	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	2,017,000	504,360	△ 1,512,640	
(項) ず い 道 等 救 護 技 術 管 理 者 研 修 収 入	35,653,000	37,180,944	1,527,944	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	9,140,000	8,269,560	△ 870,440	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	1,525,000	2,040,000	515,000	
(項) そ の 他 の 研 修 収 入	1,100,000	10,430,568	9,330,568	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	480,000	709,220	229,220	
(款) 支 部 事 業 収 入	1,731,000,000	2,187,885,905	456,885,905	
(項) 支 部 広 報 収 入	14,000,000	13,061,721	△ 938,279	
(項) 支 部 教 育 収 入	1,717,000,000	2,174,824,184	457,824,184	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	70,452,000	70,452,000	0	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	70,452,000	70,452,000	0	
(款) 受 託 事 業 収 入	258,463,000	255,077,790	△ 3,385,210	
(項) 東 日 本 大 震 災 に 係 る 復 旧 ・ 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 受 託 収 入	194,033,000	182,292,558	△ 11,740,442	
(項) 2020年東京リビッパ・パ・リッパ競技大会に係る建設需要 に対応した労働災害防止対策事業受託収入	54,447,000	35,604,039	△ 18,842,961	
(項) 建 設 工 事 に お け る 安 全 経 費 の 確 保 に 係 る 実 態 調 査 受 託 収 入	9,907,000	8,880,233	△ 1,026,767	
(項) 平 成 28年 熊 本 地 震 に 係 る 復 旧 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 受 託 収 入	0	27,629,654	27,629,654	
(項) そ の 他 の 受 託 事 業 収 入	76,000	671,306	595,306	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	34,000	17,397	△ 16,603	
(款) 雑 収 入	3,800,000	2,452,687	△ 1,347,313	
(項) 雑 収 入	3,800,000	2,452,687	△ 1,347,313	
収 入 合 計	4,370,786,000	5,093,555,700	722,769,700	

(支出の部)

単位：円

科 目	平成28年度予算額	平成28年度決算額	比較増(△)減	備 考
(款) 管 理 費	614,929,000	660,803,669	45,874,669	
(項) 役 職 員 給 与	366,951,000	346,338,027	△ 20,612,973	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	52,912,000	52,400,871	△ 511,129	
(項) 管 理 諸 費	195,066,000	262,064,771	66,998,771	
(目) 諸 謝 金	6,928,000	6,861,297	△ 66,703	
(目) 旅 費	4,039,000	3,882,830	△ 156,170	
(目) 事 務 諸 費	64,261,000	64,123,175	△ 137,825	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	25,742,000	25,226,272	△ 515,728	
(目) 租 税 公 課	92,280,000	160,138,951	67,858,951	
(目) 負 担 金	1,816,000	1,832,246	16,246	
(款) 本 部 事 業 費	690,993,000	826,748,254	135,755,254	
(項) 調 査 研 究 費	12,849,000	12,770,038	△ 78,962	
(項) 啓 発 費	458,861,000	552,133,305	93,272,305	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	10,842,000	8,665,420	△ 2,176,580	
(目) 広 報 発 行 費	18,422,000	18,337,871	△ 84,129	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	370,757,000	467,685,912	96,928,912	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	58,840,000	57,444,102	△ 1,395,898	
(項) 教 育 費	12,583,000	15,058,885	2,475,885	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	12,583,000	15,058,885	2,475,885	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	95,454,000	126,055,062	30,601,062	
(目) 専 門 家 による 技 術 指 導、支 援 事 業 費	95,454,000	126,055,062	30,601,062	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	91,855,000	105,279,662	13,424,662	
(目) 東 日 本 大 震 災 等 復 旧 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 費	1,000,000	838,438	△ 161,562	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	90,855,000	104,441,224	13,586,224	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ ム ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	19,391,000	15,451,302	△ 3,939,698	

単位：円

科 目	平成28年度予算額	平成28年度決算額	比較増(△)減	備 考
(款) 安全衛生教育センター費	131,872,000	129,849,381	△ 2,022,619	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	14,830,000	13,572,966	△ 1,257,034	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	9,072,000	7,839,552	△ 1,232,448	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	1,590,000	403,319	△ 1,186,681	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	3,039,000	3,727,504	688,504	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	28,110,000	28,374,699	264,699	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	2,435,000	1,554,161	△ 880,839	
(項) 技能講習講師養成講座費	902,000	795,230	△ 106,770	
(項) その他の研修費	912,000	9,212,119	8,300,119	
(項) 安全衛生教育センター維持費	650,000	627,000	△ 23,000	
(項) 安全衛生教育センター運営費	58,524,000	55,224,823	△ 3,299,177	
(項) 安全衛生教育センター整備費	11,808,000	8,518,008	△ 3,289,992	
(款) 支 部 事 業 費	2,736,000,000	3,284,701,916	548,701,916	
(項) 支 部 運 営 費	1,609,000,000	1,963,456,500	354,456,500	
(項) 支 部 広 報 費	53,000,000	55,726,581	2,726,581	
(項) 支 部 教 育 費	1,074,000,000	1,265,518,835	191,518,835	
(款) 受 託 事 業 費	258,419,000	254,839,914	△ 3,579,086	
(項) 東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業受託費	194,033,000	182,293,521	△ 11,739,479	
(項) 2020年東京リビッパ・パリンビッパ競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業受託費	54,447,000	35,604,039	△ 18,842,961	
(項) 建設工事における安全経費の確保に係る実態調査受託費	9,907,000	8,880,233	△ 1,026,767	
(項) 平成28年熊本地震に係る復旧工事安全衛生確保支援事業受託費	0	27,629,715	27,629,715	
(項) その他の受託事業費	32,000	432,406	400,406	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	359,000	225,818	△ 133,182	
(款) 予 備 費	0	0	0	
支 出 合 計	4,432,572,000	5,157,168,952	724,596,952	
収 支 差 額	△ 61,786,000	△ 63,613,252	△ 1,827,252	

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

単位：円

費		用		収		入	
科 目	金 額	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額	金 額
I 管 理 費				I 会 費 収 入			
役 職 員 給 与	346,338,027			会 費 収 入		1,102,066,011	
社会保険料等負担金	52,400,871			II 本 部 事 業 収 入			
管 理 諸 費	261,174,419			広 報 収 入	1,238,414,980		
管 理 費 合 計		659,913,317		教 育 収 入	39,956,660		
II 本 部 事 業 費				安全衛生管理活動収入	5,035,006		
調 査 研 究 費	12,770,038			建設業安全衛生マネジメントシステム サービスセンター収入	44,185,200		
啓 発 費	574,824,998			功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	17,397		
教 育 費	15,058,885			本 部 事 業 収 入 合 計		1,327,609,243	
安全衛生管理活動費	126,055,062			III 安全衛生教育センター収入			
労働災害防止特別活動費	61,541,910			安全衛生教育センター収入		148,012,064	
建設業安全衛生マネジメントシステム サービスセンター費	15,451,302			IV 支 部 事 業 収 入			
功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	225,818			支 部 広 報 収 入	13,061,721		
本 部 事 業 費 合 計		805,928,013		支 部 教 育 収 入	2,174,824,184		
III 安全衛生教育センター費				支 部 事 業 収 入 合 計		2,187,885,905	
安全衛生教育センター教育費	67,269,288			V 国 庫 補 助 金 収 入			
安全衛生教育センター維持・運営・整備費	63,811,903			国 庫 補 助 金 収 入		70,452,000	
安全衛生教育センター費合計		131,081,191		VI 受 託 事 業 収 入		255,077,790	
IV 支 部 事 業 費				VII 雑 収 入		2,452,687	
支 部 運 営 費	1,963,456,500			VIII 貸 倒 引 当 金 戻 入		6,162	
支 部 広 報 費	55,726,581			IX 顕 彰 費 積 立 金 取 崩 益		208,421	
支 部 教 育 費	1,265,518,835			X システム等積立金取崩益		34,000,000	
支 部 事 業 費 合 計		3,284,701,916		XI 事務所移転積立金取崩益		27,000,000	
V 受 託 事 業 費		254,839,914		XII 事業推進積立金取崩益		42,374,529	
VI 減 価 償 却 費		21,894,569					
VII 経 常 外 費 用							
固 定 資 産 除 却 損		1,155,867					
VIII 退 職 手 当 引 当 金 繰 入		35,499,000					
IX 固 定 資 産 見 返 金 繰 入		2,131,025					
合 計		5,197,144,812		合 計		5,197,144,812	

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

単位：円

資 産 の 部				負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額			科 目	金 額	
資 産				負 債		
I 流動資産				I 流動負債		
現 金		141,273		未 払 金	28,660,115	
預 金		934,773,642		リ ー ス 債 務	4,153,680	
未 収 金	309,672,002			預 り 金	9,530,596	
貸倒引当金	△ 547,759	309,124,243		前 受 金	31,394,736	
				流動負債合計		73,739,127
貯 蔵 品		200,018,343				
前 払 金		3,460,242		II 固定負債		
前 払 費 用		3,017,834		退職手当引当金	413,762,900	
流動資産合計			1,450,535,577	長期リース債務	8,498,520	
				固定負債合計		422,261,420
II 固定資産				負債合計		496,000,547
有形固定資産						
建 物	27,799,110			基 本 金		
減価償却累計額	△ 16,044,408	11,754,702		固定資産見返金	418,783,909	
建物付属設備	24,026,843			職員厚生基金積立金	50,000,000	
減価償却累計額	△ 19,245,616	4,781,227		功労者顕彰基金積立金	26,000,000	
構 築 物	6,665,100			顕 彰 費 積 立 金	1,235,233	
減価償却累計額	△ 4,416,492	2,248,608		教育事業基盤整備準備金	128,000,000	
器 具 備 品	182,974,487			システム等積立金	61,000,000	
減価償却累計額	△ 125,039,341	57,935,146		事業推進積立金	1,446,317,562	
リ ー ス 資 産	20,768,400			基本金合計		2,131,336,704
減価償却累計額	△ 8,116,200	12,652,200				
土 地		360,292,856				
有形固定資産合計		449,664,739				
無形固定資産						
電話加入権	2,578,747					
ソフトウェア	14,669,551					
無形固定資産合計		17,248,298				
投資その他の資産						
長期性預金	200,000,000					
敷金・保証金	17,263,410					
長期前払費用	2,862,327					
投資その他の資産合計		220,125,737				
固定資産合計			687,038,774			
III 特定資産						
退職手当引当預金		413,762,900				
功労者顕彰基金積立預金		26,000,000				
職員厚生基金		50,000,000				
特定資産合計			489,762,900			
合 計			2,627,337,251	合 計		2,627,337,251

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高 善 雄

単位：円

摘 要		金 額	
内	訳	数量	内 訳 計
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金			141, 273
預 金			
当 座 預 金		1行	400, 000, 000
普 通 預 金		5行	305, 763, 330
定 期 預 金		1行	229, 010, 312
			934, 773, 642
未 収 金	普及資料代金他	171口	309, 672, 002
	貸倒引当金		△ 547, 759
			309, 124, 243
貯 蔵 品	在 庫 資 料		200, 018, 343
前 払 金	定期購読料他	12口	3, 460, 242
前 払 費 用	傷 害 保 険 料 他	30口	3, 017, 834
	流動資産合計		1, 450, 535, 577
II 固 定 資 産			
有形固定資産			
建 物	管 理 棟 他	3棟	27, 799, 110
減価償却累計額			△ 16, 044, 408
			11, 754, 702
建物付属設備	非常照明設備一式他	17基	24, 026, 843
減価償却累計額			△ 19, 245, 616
			4, 781, 227
構 築 物	研 修 所 表 門 一 式	2基	6, 665, 100
減価償却累計額			△ 4, 416, 492
			2, 248, 608
器 具 備 品	移 動 書 庫 他	281口	182, 974, 487
減価償却累計額			△ 125, 039, 341
			57, 935, 146
リ ー ス 資 産	パーソナルコンピュータ他	91口	20, 768, 400
減価償却累計額			△ 8, 116, 200
			12, 652, 200
土 地		9筆	360, 292, 856
	有形固定資産合計		449, 664, 739

単位：円

摘 要		金 額		
内	訳	数量	内	訳 計
無形固定資産				
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747	
ソフトウェア	販売管理システム他	17口	14,669,551	
	無形固定資産合計			17,248,298
投資その他の資産				
長期性預金		1行	200,000,000	
敷金・保証金	定期建物賃貸借契約敷金	2口	17,263,410	
長期前払費用	コンピュータシステム保守	1口	2,862,327	
	投資その他の資産合計			220,125,737
	固定資産合計			687,038,774
Ⅲ 特定資産				
退職手当引当預金		2行		413,762,900
功労者顕彰基金積立預金		2行		26,000,000
職員厚生基金		1口		50,000,000
	特定資産合計			489,762,900
	資産合計			2,627,337,251
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金	印刷製本代他	79口		28,660,115
リース債務	パーソナルコンピュータ他	2口		4,153,680
預り金	3月分源泉徴収所得税他	47口		9,530,596
前受金	4月分以降講座受講料他	1053口		31,394,736
	流動負債合計			73,739,127
Ⅱ 固定負債				
退職手当引当金				413,762,900
長期リース債務	パーソナルコンピュータ他	2口		8,498,520
	固定負債合計			422,261,420
	負債合計			496,000,547
差 引 正 味			資 産	2,131,336,704

附 属 明 細 書

1. 国庫補助金及び受託事業の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省 国庫補助金		
労働災害防止対策費補助金	70,452,000	
受託事業		
東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業	182,292,558	
2020年東京リビッツ・パワリッツ競技大会に係る建設需要 に対応した労働災害防止対策事業	35,604,039	
建設工事における安全経費の確保に係る実態調査	8,880,233	
平成28年熊本地震に係る復旧工事安全衛生確保支援事業	27,629,654	
合 計	324,858,484	

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備 考
有形固定資産								
建物	27,799,110	12,408,955	0	0	654,253	11,754,702	16,044,408	
建物付属設備	24,026,843	2,967,690	2,131,025	0	317,488	4,781,227	19,245,616	
構築物	6,665,100	2,709,323	0	0	460,715	2,248,608	4,416,492	
器具備品	182,974,487	34,386,580	35,942,366	1,155,867	11,237,933	57,935,146	125,039,341	
リース資産	20,768,400	6,667,920	9,655,200	0	3,670,920	12,652,200	8,116,200	
計	262,233,940	59,140,468	47,728,591	1,155,867	16,341,309	89,371,883	172,862,057	
無形固定資産								
ソフトウェア	30,656,909	19,146,440	1,076,371	0	5,553,260	14,669,551	15,987,358	
計	30,656,909	19,146,440	1,076,371	0	5,553,260	14,669,551	15,987,358	

注)

- ・「建物付属設備」増加の主なもの・・・移転先事務所の設備（間仕切り設置他）工事を行った。
- ・「器具備品」増加・減少の主なもの・・・事務所移転に伴い、新規にオフィス什器を購入し、一部既存のものを廃棄処分した。
- ・「リース資産」増加の主なもの・・・新規に複合機のリース契約を締結した。
- ・「ソフトウェア」増加の主なもの・・・次期ネットワークシステム導入のため、ソフトウェアを購入した。

3. 積立金明細

（1）予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
顕彰費積立金取崩	325,000	208,421	△ 116,579	
システム等積立金取崩	34,000,000	34,000,000	0	
事務所移転積立金取崩	27,000,000	27,000,000	0	
事業推進積立金取崩	461,000	42,374,529	41,913,529	
合 計	61,786,000	103,582,950	41,796,950	

（2）積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備 考
固定資産見返金	416,652,884	2,131,025	0	418,783,909	
職員厚生基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功労者顕彰基金積立金	26,000,000	0	0	26,000,000	
顕彰費積立金	1,443,654	0	208,421	1,235,233	
教育事業基盤整備準備金	128,000,000	0	0	128,000,000	
システム等積立金	95,000,000	0	34,000,000	61,000,000	
事務所移転積立金	27,000,000	0	27,000,000	0	
事業推進積立金	1,488,692,091	0	42,374,529	1,446,317,562	
合 計	2,232,788,629	2,131,025	103,582,950	2,131,336,704	

重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1/100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職手当引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。

4. 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の平成28年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、平成28年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

平成29年 5 月10日

建設業労働災害防止協会

監事 今 井 雅 則 ⑩

監事 浅 沼 健 一 ⑩

監事 小 森 雅 裕 ⑩